

第14回総代会質疑書

1. 自動車受託共済事業

- 受託支払件数 3811 件、取り下げも当然あると思いますが、受付件数は何件でしょうか。
- 事故防止啓発が機能していないのではないのでしょうか。

2. 事故防止啓発事業

- 各地の事故防止講習会は具体的にいつどこで行ったのでしょうか。
- 議案書記載表現も昨年と同じ内容であり、1 の状況をみても全体損害率の悪化が改善されておらず、効果が認められません。具体的講習内容はどのようなものなのでしょうか。
- それに係る経費の明細はどうなっているのですか。どこに計上されているのですか。

3. 直前3事業年度の財産・損益状況

- 契約が増えていると言いながら事業収益、純利益が激減しています。事故多発による損害率の悪化と言われますが、JD 共済より契約も多く掛金も 15%ほど高いならここまで悪くならないはずではないのでしょうか。日掛けが収支悪化の原因ではないのですか。
- JD 共済の収支はどうなっているのですか。

4. 組織運営の状況に関する事項

- 総代会は出席者に比べて委任が多すぎるとと思いますが、今後このようなことがないように、どのような手法を考えているのでしょうか。
- 代理出席が多いように思いますが、規約にないとの回答ですが、中央会との兼ね合いは如何ですか？
- 前回の臨時総代会において、1 人で2票の受任があったように思いますが、厳格に運営していただきたいですが、如何でしょうか。
- 退席者に対する記録並びに委任状の件は衆目の中で行うのが正義ではないのでしょうか。

5. 第68回理事会 1号議案

- 職務執行停止仮処分は、どなたでしょうか？

6. 第69回理事会

- 仮処分裁判の内容と経過を説明していただきたい。

7. 第71回理事会

- 弁明通知書回答ほか、裁判の経過はどうなっていますか。

8. 第73回理事会 5号議案

- 契約問題とはなにか、具体的に何件でどのような問題があったのですか。

9. 第 74 回理事会

- 3 号議案：所要措置とは不正契約があったからですか、どう是正したのでしょうか。
- 9 号議案：代理店の交通事故共済の手数料率アップとありますが、決算書では共済掛金と再保険料が同金額になっている。交通事故共済の契約、受付の仕組みはどうなっているのか。

10. 回収金について

- 各保険会社の回収金について今まで資料として出されたことがなかったのに、なぜ急に資料を出したのですか、これで何がわかるのでしょうか。（その必要性は？）

11. 財産目録

- 未収受託共済掛金は当月払いであり、3 月分は 3 月 31 日までが払込期限のはずです、2486 件が払込期日を守っていないのですか、これは何割に該当するのでしょうか。
- 昨年は未収受託共済掛金の計上はなかった、この 50 件はどのような状況ですか、74 回 9 号議案に対する交通事故共済引き受けの疑義に繋がるのではないのですか。
- 差入保証金とはなんですか（敷金であれば）H23 年度は 3 件で 360 万、H24 年度は 3 件で 320 万増えているが、これはなぜですか。
- 残高証明、預かり証明等、資産、支出の根拠となるものを示さなければ、数字の信ぴょう性に欠けると思うのですが、如何ですか。

12. 損益計算書

- 事業収益の事務委託手数料とはなにか、3800 万の収入を得られる何の事務委託を受けているのか（交通事故共済の引き受けに繋がると思われる）
- 事業支出の事務手数料 6,300 万は代理店手数料と思われるが、各都道府県の代理店に支払われた手数料明細を示してほしい。

13. 一般管理費

- 地代家賃が 360 万ほど増えている、財産目録の差入保証金と繋がるが、事務所等を新たに借りたのなら件数が同じなのはおかしい、付け替えではないか
- 事務委託費が 3,200 万増えています、どこに委託した分が増えているのですか。
 1. 事務委託先の名称と支払い金額の明細を明らかにしていただきたい。
 2. 事務委託を必要とするなら、仕事の内容を精査して、出来る限り自社でおこなっていただき、経費の削減に尽力いただきたい。

14. 監査報告書

- 監事として公認会計士の谷木氏の報告がありますが、公認会計士の監査報告ではなく個人の報告書署名であります。これは何を意味するのでしょうか、公認会計士として報告署名出来ないからではないのでしょうか。
- 同じく弁護士饗庭氏の報告署名もありますが、これも谷木氏の署名と同じ意味を持つもので、会計処理が第三者的に有効なことを証するものではないと思いますが。本人の説明をお聞かせいただきたい。

15. 予算書

- 基本 A と B を足して 11,000 台の予算計上ですが、この中に日掛け分は含まれているのでしょうか、含まれているなら 12 ヶ月の計算はあり得ないと思いますが、お答えいただきたい。
- 掛金が割引の 0.95 で計算されているが、これだけ収支悪化していると言いながら割引の契約が多いのは、損害率の計算が、長年にわたって収支を度外視した、保険、共済として成り立たない計算で経営してきたからではないのでしょうか、これには日掛けの精算も影響しているのは明らかですが、いつまでこのような自転車操業を続けるのか、答えていただきたい。
- 改善をされているのであれば、具体的に答えていただきたい。